# 平成２２年度率先実行大賞 受賞取組概要

※応募を受け付けた順に掲載

| 部局名 | | 活動テーマ | グループ名 | 取組概要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 政策部 | （１０）三重県ホームページ・バナー広告の確保戦略　～電子業務推進室らしく～ | 電子業務推進室もしドラ読んだら「顧客の創造」実践したらん会 | 県のホームページ上に有料の広告を設け、企業などに販売するバナー広告については、全国ほとんどの自治体が取り組むも、長びく景気低迷の中、広告主の獲得に苦戦している。<br>電子業務推進室では、広告主を直接訪問するなどして、課題やニーズの把握(マーケティング）に努めるとともに、６ヶ月以上の長期契約者に限り職員イントラ初期ページでもバナーサイズの広告ができるという特典付与の企画立案や業種・業態を絞っての戦略的営業などを行った。その結果、現広告主、新規訪問先それぞれに非常に感触がよく、来年度は増収の見込みでもある。 |
| 2 | 農水商工部 | （５０）ドキドキ・ワクワクを伝える！◆◇◆『三重の食応援ブログ』◆◇◆ | マーケティング室飲み食い大好き『三重の食応援ブログ』ライターチーム | マーケティング室では、地域の食に関わる仕事をしている職員が、業務の中で発見した食の魅力（地域の個性的な食材や作り手の思いなど）を、気軽に楽しく、タイムリーに発信できる場があればという発想のもと、ＷＥＢサイト『三重の食応援ブログ』を開設し、地域の食と、県内外の人とを結ぶ窓口にすることを目指している。<br>現在、ＷＥＢサイトでは、県職員だけでなく県内の農水商工団体職員の方々などもさまざまな地域の食の魅力を情報発信しており、11月のデータでは、一日あたり約180人がサイトを訪れるなど、県のホームページの中でも人気のサイトとなっている。また、こうした取組を通じて職員の伝える力のアップも図られている。 |
| 3 | 防災危機管理部 | （８８）みんなの絆で大災害から地域を守る！～多様な主体による地域防災ネットワークの取り組み～ | 地域防災ネットワーク（県内６地域）、国立大学法人三重大学、防災危機管理部 | 近年発生した地震災害等により、災害時要援護者の避難や孤立といった課題に対しては、単独の地域や市町での対応が困難であることが明らかになってきた。このため地震対策室では、複数の市町を広域的に包含し、地域や行政だけではなくボランティアや企業等、多様な主体が参画する枠組みを「地域防災ネットワーク」として平成１７年度から順次構築を始め、現在では６地区（構成団体数：全９５団体）において、主体的な活動が活発に行われている。それらの中から、「地震から子どもをまもり隊」（伊勢志摩）の「子育て応援！！０，１，２，３サークル」が「みえの防災大賞」を、「東紀州防災ネットワーク推進会議」からは「熊野市遊木町自主防災組織」、「御浜町上野区自主防災組織」、「紀宝町災害見守り体制連絡協議会」が、「みえの防災奨励賞」を受賞するなど、取り組みの充実が図られている。 |
| 4 | 総務部 | （９２）緊急指令！個人住民税を確保せよ！(市町とタッグで財源確保) | 税務政策室　個人住民税特別滞納整理班 | 平成１９年度の税制改正による所得税から住民税への税源移譲の影響もあり、個人住民税の収入未済額の増加傾向は、歯止めが利かない状況となり、更なる個人住民税対策が必要となった。本来、個人住民税は市町が賦課徴収を行うものであるが、滞納件数に対する職員数の不足、職員の知識・経験の不足等から、まだまだ厳しい滞納処分が出来ていないのが現状であるという分析を踏まえ、地方税法第48条に基づく県の直接徴収制度を拡充し、市町からの引き受け案件を数千件に増やし、滞納案件だけでなく、職員の派遣も受け入れ、県が蓄積する滞納整理のノウハウを活用しながら、県と市町がこれまで以上に協働して個人住民税対策を行うこととした。その結果、１１月末現在で約１０億円の滞納を対象に、約６億２千万円を処分し、約２億６千万円を徴収することができた。 |
| 5 | 政策部（四日市） | （９４）40歳の老朽庁舎と楽しく付き合う方法・・・・愛情のある庁舎管理のススメ | 四日市県民センター　ストレンジラブ…ワタシは如何にしてこの「おんぼろ庁舎」を愛するようになったのか | 四日市庁舎は昭和47年に竣工し、築後ほぼ40年が経過しており、空調設備も改修を繰り返しているが、基本的には竣工時のままの状態である。こうした中で、庁舎管理を担当する県民センターと設備管理を受託している業者が連携して、きめ細かな省エネ対策を実施し、庁舎内で働く職員の協力のもと、平成20年度と比較して、平成21年度　夏季の冷房時の電気使用量は13%の削減、猛暑であった平成22年度でも10%の削減に成功した。また、平成21年度の冬季の電気使用量については６%の削減、重油使用量に至っては32%の大幅な削減となった。 |

| 部局名 | | 活動テーマ | グループ名 | 取組概要 |
|---|---|---|---|---|
| 6 | 農水商工部 | （９６）落ちこぼれゼロの決算統計！～ミスなく期限までに提出するために～ | 財務経理室　決算統計隊長と隊員たち | 毎年、総務省に提出している「地方財政状況調査」（決算統計）は、各部局において決算後、６月中旬までの２週間弱に必ず作成しなければならない。各部局で同様の作業を行っているが、これまでマニュアルもなく職員個人の経験則に頼っており、非効率な面があった。そこで、平成20年度から取組を開始し、作業スケジュールの明文化・作業手順の整理などを行い、「チーム決算統計」というチームのもとで、効率的かつ精度が高く作業ができる仕組みを整えた。その結果、短期間で精度の高い決算統計が可能となった。 |
| 7 | 教育委員会 | （１２８）水高防災グッズ「サバCAN」で学校も地域も元気に安全に！ | 県立水産高等学校 | 水産高等学校では、地域から信頼され必要とされる学校づくりを進めてきたが、地域社会や地域住民へ直接的に貢献する取組が少なく、そのため地域へのアピールが少ないことを課題と認識してきた。そこで、水産製造実習での加工・製造技術を活かし、災害時を想定した常備品としての非常食づくりであれば、地域防災に貢献できるのではないかと考え、非常食の詰め合わせ「サバCAN」を作ることにし、生徒が中心となり地域の方に配布した。<br>※「サバCAN」：さばの缶詰ではなく、非常食としてのサバイバル缶詰の略、またCANには缶という意味だけでなく、「できる」とか「する」とか様々な可能性があるという意味が込めてある |
| 8 | 教育委員会 | （１４１）「ものづくり」は「人づくり」～地域へ飛び出す伊勢工業～ | 県立伊勢工業高等学校 | 「ものづくり」の楽しさや面白さを、小学生を始めとする地域の人々に伝えることで、「ものづくり大国日本」の将来を担う人材の育成に少しでも寄与しようと考え、伊勢工業高等学校では、授業や実習、部活動等で教職員や生徒が製作した製品を、地域の小学校での授業に活用したり、地域イベントに出展したりして、「ものづくり」の楽しさや面白さを伝えている。<br>小学校への出前授業では、子どもたちが実物を見て、乗って、話を聞くことで、目を輝かせ喜ばれており、本校の生徒もそうした子どもたちの喜ぶ姿を見たり、大人から励ましやねぎらいのことばをもらったりすることで、やりがいを感じるなど、社会性を培うことにもつながっている。 |
| 9 | 教育委員会 | （１５１）大学のその先にある社会を意識して | 県立松阪高等学校学校改善研究チーム | 松阪高等学校では、目の前の大学進学だけにこだわった進路指導ではなく、生徒がその先にある社会を意識して進路を考えることが出来るよう、近隣の小学校の協力を得て、小学生を対象に生徒自らが授業内容を考え指導案を作り授業を実施する教師体験に取り組んだ。その結果、この体験を機に教員を目指すだけにとどまらず、“学ぼう”とする姿勢を大切に、様々な分野へ挑戦したいとの頼もしい感想もあり、高校生のキャリア教育として成果をあげた。<br>加えて、生徒を指導した高校と小学校の教員間で新たな指導体制を構築することができるなど、既存の発想を越えたアイデアが生まれ、教員も自分たちが成長できる要因ともなった。 |
| 10 | 教育委員会 | （１７６）“いざ”への心構えは大丈夫　～災害時の自助・共助・公助の役割～ | 県立聾学校 | 聾学校は、地震や津波の発生時における津市の避難所となっている。在籍している幼児児童生徒は聴覚に障がいがあり、その生命を守るためには繰り返し避難訓練を行い、災害時の対応力や防災意識の向上を図る必要がある。<br>このような状況のもと、「開かれた学校づくり」と「安全・安心な学校づくり」を目指し、年６回の避難訓練の実施、地元自治会との年に一度の合同避難訓練の実施、訓練に合わせた校内の見学会等の取組を進めることによって、本校の教育活動や聴覚障がい児・者への理解を深めながら、地域全体の防災力の向上も目指している。<br>こうした積み重ねによって子どもたちは事前予告なしの避難訓練でも、３分程度で避難ができるまでになった。また、地元自治会と連携して地域の課題でもある「防災」について取り組んだことは、平成２２年に毎日新聞社主催「ぼうさい甲子園」の『だいじょうぶ賞』と、米津北自主防災会と合同で『みえの防災奨励賞』の受賞という成果になった。 |